株主各位

第59期連結計算書類の連結注記表

第59期計算書類の個別注記表

上記の事項は、法令及び当社定款の第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.menicon.co.jp）に掲載することにより、株主の皆様に提供したものであり、監査委員会及び会計監査人が監査報告を作成するに際して、監査をした対象の一部です。

平成28年６月２日

株式会社メニコン

連結注記表

１．　連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

（１）連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数　　19社

主要な連結子会社の名称

株式会社ダブリュ・アイ・システム、株式会社メニコンネクト、富士コンタクト株式会社、Menicon SAS、Menicon Singapore Pte. Ltd.、NKL Contactlenzen B.V.

なお、富士コンタクト株式会社の全株式を取得したため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

また、連結子会社であったDaruma Optica S.L.については清算手続が完了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。さらに、連結子会社であった上海瑞亦康生物科技有限公司については、保有株式をすべて売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

②主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

株式会社アイクリア、Troy(CL)Limited、David Thomas Limited、Howper 685 Limited

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関していずれも少額であることから、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

（２）持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数　　１社

主要な会社等の名称

温州欣視界科技有限公司

②持分法を適用しない非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

株式会社アイクリア、Troy(CL)Limited、David Thomas Limited、Howper 685 Limited

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

（３）会計方針に関する事項

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
②たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品及び製品
主として総平均法による原価法
（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
仕掛品
主として総平均法による原価法
（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
原材料
主として移動平均法による原価法
（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
貯蔵品
主として最終仕入原価法による原価法
（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
③固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く）
当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しております。ただし、平成10年４月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。
在外連結子会社は主として定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物　　３～50年
機械装置及び運搬具　２～39年
無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
ソフトウエア(自社利用分)　５年(社内における利用可能期間)
リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
④引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金
従業員に対する賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ポイント引当金

一部の連結子会社については、将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末未使用残高に過去の使用実績割合等を乗じた金額を計上しております。

⑤重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑥重要なヘッジ会計の方法

1)ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、先物為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。

2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

3)ヘッジ方針

社内管理規定に基づき為替相場の変動リスクを回避する目的で行っております。

4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替変動による影響と相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

⑦のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として10年以内の均等償却をしておりますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。

⑧消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2．会計方針の変更に関する注記

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

1.会計方針の変更の内容及び理由（会計基準の名称等）

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号　平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得

原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。

加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。

2.遡及適用をしなかった理由等

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項（４）、連結会計基準第44－５項（４）及び事業分離等会計基準第57－４項（４）に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

3.連結計算書類の主な項目に対する影響額

当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響は軽微であります。

3．　連結貸借対照表に関する注記

（1）有形固定資産の減価償却累計額　　27,559,240千円

（2）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

4．　連結株主資本等変動計算書に関する注記

1．　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普 通 株 式（ 株 ）	16,344,000	1,975,000	－	18,319,000

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年５月22日取締役会	普通株式	490,320	30.00	平成27年３月31日	平成27年６月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年５月11日取締役会	普通株式	利益剰余金	549,570	30.00	平成28年３月31日	平成28年６月28日

3．当期末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く)の目的となる株式の種類及び数

普通株式　300,000株

5．　金融商品に関する注記

（1）金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については一時的な余資は短期運用を中心に中長期運用を組み合わせた安全性の高い金融資産で運用しております。

資金調達については主にコンタクトレンズの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に社債発行、銀行借入および新株発行)を調達しております。

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は債券及び株式等であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

なお、デリバティブはデリバティブ管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

（２）金融商品の時価等に関する事項

平成28年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額
（１）現金及び預金	12,463,184	12,463,184	－
（２）受取手形及び売掛金	7,670,656	7,670,656	－
（３）有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	479,000	479,000	－
（４）支払手形及び買掛金	(3,576,132)	(3,576,132)	－
（５）短期借入金	(570,000)	(570,000)	－
（６）未払金	(3,200,224)	(3,200,224)	－
（７）社債	(7,962,120)	(8,088,618)	△126,498
（８）長期借入金	(7,746,195)	(7,814,895)	△68,700
（９）長期未払金	(1,304,752)	(1,260,883)	43,868

（＊１） 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

（１）現金及び預金、並びに（２）受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（３）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

（４）支払手形及び買掛金、（５）短期借入金、並びに（６）未払金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価

額によっております。

（7）社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（8）長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（9）長期未払金

将来支払額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	
関係会社株式	39,405
その他有価証券	418,771
出資金	3,204
役員退職慰労金	524,459

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、「（3）有価証券及び投資有価証券」および「（9）長期未払金」には含めておりません。

６．　１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	2,098円36銭
１株当たり当期純利益金額	125円04銭

７．　重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

１．　重要な会計方針に係る事項に関する注記

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

（２）たな卸資産の評価基準及び評価方法

商　　品

総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

製品及び仕掛品

総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原 材 料

移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯 蔵 品

最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（３）固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年４月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物　10～50年

機械及び装置　２～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用
均等償却によっております。
（4）引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金
従業員に対する賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
（5）重要なヘッジ会計の方法
①ヘッジ会計の方法
主として繰延ヘッジ処理によっております。
なお、先物為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。
②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・外貨建予定取引
③ヘッジ方針
社内管理規定に基づき為替相場の変動リスクを回避する目的で行っております。
④ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替変動による影響と相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
（6）消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2．貸借対照表に関する注記
（1）有形固定資産の減価償却累計額　17,247,086千円
（2）保証債務
次のとおり債務保証を行っております。

株式会社みずほ銀行	14,579千円
Menicon Singapore Pte. Ltd.	23,090千円
計	37,669千円

（3）関係会社に対する短期金銭債権は270,811千円、長期金銭債権は5,254,542千円であります。また、短期金銭債務は1,524,821千円であります。
（4）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

3．　損益計算書に関する注記

（1）関係会社との取引高

売上高	899,180千円
売上原価	7,570,860千円
販売費及び一般管理費	429,633千円
営業取引以外の取引高	297,937千円

（2）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

4．税効果会計に関する注記

（1）繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳（単位：千円）

繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	308,556
未払法定福利費	47,110
貸倒引当金	15,753
たな卸資産評価損	5,659
一括償却資産超過額	4,200
未払事業税	51,717
その他	6,643
合計	439,641
繰延税金負債（流動）	
その他有価証券評価差額金	△52
合計	△52
繰延税金資産（流動）の純額	439,589
繰延税金資産（固定）	
一括償却資産超過額	3,022
長期未払金	153,541
投資有価証券評価損	37,443
関係会社株式評価損	286,101
ゴルフ会員権評価損	1,995
減損損失	227,917
資産除去債務	6,641
差入保証金償却額	23,996
減価償却超過額	62,900
その他	33,091
小計	836,651
評価性引当額	△607,694
合計	228,956
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	△11,909
圧縮積立金	△154,754
有形固定資産	△2,683
合計	△169,347
繰延税金資産（固定）の純額	59,609

（2）法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月29日に国会で成立し、平成28年４月１日以後に開始する事業年度か

ら法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.06％から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.70％に、平成30年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.47％となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は22,754千円減少し、法人税等調整額が23,377千円、その他有価証券評価差額金が623千円がそれぞれ増加しております。

5．　リースにより使用する固定資産に関する注記（貸借対照表に計上したものを除く）

該当事項はありません。

6．　関連当事者との取引に関する注記

（1）役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）（注３）	科目	期末残高（千円）（注３）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	カトー機械㈱	名古屋市中区	10,000	卸売業	なし	なし	生産資材物及び設備等の購入取引	生産資材物の購入(注1)	1,629	買掛金	1,329
								設備等の購入(注1)	95,034	未払金	103,067
役員及びその近親者	田中恭一	—	—	当社創業者顧問	（被所有）直接 0.11	—	顧問契約	顧問料（注２）	20,200	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）取引金額は、複数社からの見積もりを入手し、市場の実勢価格を勘案して決定しております。また、その他の取引条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。

（注２）当社創業者としての経営全般のサポートおよびアドバイスでの関与に基づき顧問料を決めております。

（注３）取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（2）子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）（注３）	科目	期末残高（千円）（注３）
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	Menicon Holdings B.V.	オランダ	4,225千ユーロ	持株会社	所有直接100	なし	欧州事業の統括	資金の回収	322,799	長期貸付金	1,142,398
								利息の受取（注１）	28,937	—	—
子会社	Menicon Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	7,766百万円	製造業	所有直接100	役員の兼任１名	当社製品の製造	資金の回収	572,000	長期貸付金	3,988,000
								利息の受取（注１）	79,875	その他流動資産	40,354
								商品の購入（注２）	3,427,471	買掛金	633,163
子会社	㈱メニコンネクト	名古屋市西区	80百万円	製造業	所有直接100	役員の兼任１名	当社製品の製造	商品・原材料の購入（注２）	3,434,425	買掛金	653,301

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）資金の貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

（注２）商品・原材料の購入については提示された価格に基づき、毎期価格交渉のうえ、第三者との取引と同様の条件で取引を行っております。
（注３）取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

７．　１株当たり情報に関する注記

（１）１株当たり純資産額	2,261円78銭
（２）１株当たり当期純利益	118円23銭

８．　重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。